

発展途上国の政治と社会

PRESENTATION

第2回: 政治体制と経済成長

経済成長について(Solowモデル)

- 経済成長は「ひとり当たり所得の増加」と定義できる
- 経済成長理論の研究から次のことが分かっている(詳しくはマクロ経済学で学習)
 - 貯蓄・投資率の高い国は豊かである
 - 人口成長率の高い国は貧しい傾向がある
 - 持続的な経済成長は技術進歩のあるときにだけ起こる
 - 技術進歩は生産性の上昇に結びつく

Lipsetの仮説

- 社会が豊かであれば民主政治が維持される
- 豊かさとは
 - 一人当たり所得
 - 工業化の程度
 - 教育水準
 - 都市化の程度
- 統計データを用いて経験的に実証



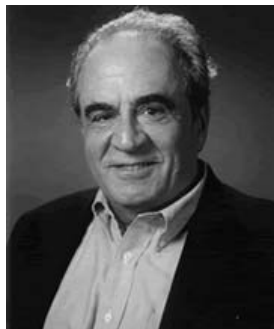
Huntington説

- 経済成長のために必要なのは民主政治であるかどうかではなく、政治体制が制度化されているかどうか
- 貧しい国の民主政治は再分配を重視し、公的投資の割合を引き上げる ⇒ 低成長
- 非民主制が経済成長にとってプラスになる



O'Donnellの官僚的権威主義論

- 南米の事例研究
- 輸入代替工業化戦略
- 外資が必要
 - 金融引き締め
 - 賃金上昇の抑制
- 労働組合の反発
- 軍部と官僚がむすんでクーデタを起こす
- 持続的な経済成長が必ずしも民主政治を維持しない理論



最新の実証分析

- Przeworskiの研究グループによる知見
- 国民一人当たり所得が上昇すると、政治体制が民主制である確率が高い
- 不平等が大きいと独裁制は脆弱になる
- 不平等が小さいと民主政治は長続きする



Przeworskiの発見

- 豊かな社会でひとびとが民主政治に同意しているのは、民主政治を覆して独裁制にするには失うものが大きいから
- 民主制において選挙で負けることの意味
 - 野党であっても議会に議席を有することができる
 - 野党を支持していても財産を失うわけではない
- 独裁制の場合、政権交代は
 - 独裁者が自ら権力の座から降りるか
 - 革命によって政権を転覆するしかない

Przeworskiによる先行研究仮説の実証的検討

- 生産要素の成長は独裁制の下でより早い
- 資源の活用は民主制の下でより効率的
- 経済成長に関して体制の違いによる差はない
- しかし民主制が投資率を引き下げるという統計的証拠はない(Huntington説を否定)
- 民主制では技術進歩の恩恵を受けて、労働の生産性が高まりやすい(Solowモデルと一致)
- 独裁制での経済成長は資本ストックの効率性に依存している(共産主義が一時期支持された理由)
- 官僚的権威主義論は例外的事例(一般性に乏しい)

未解決の問題

- なぜ所得不平等の大きさが政治体制と関係するのか？
- なぜ農業主体の経済よりも工業化された経済のほうが民主制を選びやすいのか
- 民主制か独裁制かの体制選択問題に、経済というファクターが介入するにもかかわらず、なぜ理論化されないのか
 - 経済学的理論化=数式で表現できるモデル
 - 数式で表現できる⇒シミュレーションできる

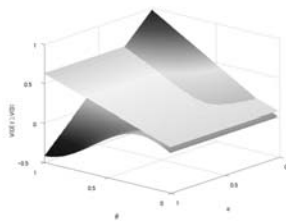
Acemoglu=Robinsonモデル

- 民主化論をミクロ経済学モデルから定式化
- 一国の経済を財産の有無で区別される2人のエージェントのゲームとして表現
- 政治体制の選択はrichとpoorのバトルである
- 民主制では課税=再配分政策がなされる
- 独裁制では課税水準が低い⇒再配分がなされない



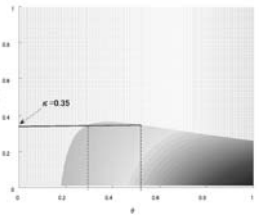
Hamanaka(2007)によるシミュレーション

- θ は所得格差
- κ は抑圧コスト
- 縦軸はrichの利得
- 濃い色の立体は独裁制におけるrichの利得関数
- 薄い色の平面は民主制におけるrichの利得関数



Hamanaka(2007)によるシミュレーション

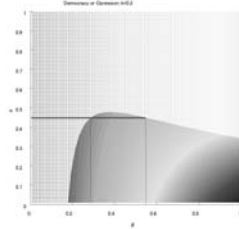
- κ が0.35の時に注目
- $0.3 < \theta < 0.55$ の時、richにとって独裁制が有利
- 所得格差が極端に大きくなると、poorに革命を起こされるかもしれないので、自らに課税して再配分を行うか、民主化を選ぶ



農業主体の経済の場合

- 抑圧コストの限界が上にシフトしている
- つまり民主制が自発的に選ばれにくい
- 農業主体の経済が工業化を経験すると、民主化しやすくなる
- 土地所有の不平等が高い場合、richは民主政治に抵抗する

資本＝土地比率 (k)
を逆転させ、農業主体
の経済モデルとした



文献紹介

- 真柄秀子ほか(2004)『比較政治経済学』有斐閣
 - 第12章「政治体制と経済成長」
- C・I・ジョーンズ(1999)『経済成長理論入門』日本経済新聞社
- R・J・バロー(2001)『経済成長の決定要因』九州大学出版会
- Shingo HAMANAKA(2007) "Inequality and Authoritarian Regimes in the Middle East," Proceeding of Japanese Comparative Politics Association.